

南あわじ市集中改革プラン

(平成17年度～平成21年度)

平成18年3月20日

南あわじ市

1 . 基本的な考え方

1 本プランの趣旨

平成17年1月11日に、旧緑町、旧西淡町、旧三原町及び旧南淡町が合併し、新たに「南あわじ市」が誕生しました。合併が最大の行政改革とされてきましたが、合併直後の今、スケールメリットが発揮されたとはまだまだ言えず、三位一体改革の影響もあり非常に苦しい行財政運営を強いられています。このような状況の中、これからの地方分権時代において自立的で持続可能な行財政運営を行なっていくためには、市民との信頼関係に基づき、経営感覚を取り入れ、そして、身の丈にあった行政経営を推進していくことが重要です。

このため、市民の協力を得ながら、職員一人ひとりが危機感をもって組織力の強化と財政力の安定に取り組み、行財政運営の改革に努めます。

2 本プランの取組期間

本プランの取組期間は、平成17年度を起点とし、平成21年度までの5ヵ年とします。

3 取り組みの方法

本プランは、「南あわじ市行財政改革大綱」を受けて本プランを見直すことにより「(仮称)南あわじ市行財政改革実施計画」とします。

また、この取り組み状況については、市民にできるかぎり分かりやすい形で公表し、市民の意見を反映しつつ、PDCAによるマネジメントサイクルを取り入れて随時見直しを行います。

2. 取り組み事項

1 事務事業の再編・整理、廃止・統合

取組事項	行財政改革の推進				
取組方針	地方分権時代にあっても自立的で持続可能な行財政運営に取り組む				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行財政改革審議会の設置	設置				
行財政改革推進委員会の設置	設置				
行財政改革大綱の策定	策定				
行財政改革実施計画の策定		策定			
行財政改革の実施		実施			

取組事項	行政評価システムに基づく事務事業の整理				
取組方針	事務事業の効率化、合理化のためニュー・パブリック・マネジメントの考え方を取り入れた行政評価システムを導入し、事務事業の整理に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
行政評価システム検討部会の設置	設置				
行政評価システムの導入	検討	実施			
行政評価に基づく事務事業の見直し		検討	実施		
事務事業の整理		実施			

2 民間委託等の推進

取組事項	公の施設の民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）				
取組方針	民間の技術やノウハウ等を活用するなどの民間活力を導入して効率化と公共サービスの維持を図るため、すべての公の施設について管理のあり方について検証し、指定管理者制度の導入を含め民間委託等に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
民間委託等検討部会の設置		設置			
施設ごとの民間委託等の推進	検討				
指定管理者制度の合併時（平成16年度）の導入	H16年度 95施設実施	<small>(期間終了14施設)</small> 再委託等検討	実施		
湊研修指導施設の指定管理者制度の導入		検討	実施		
バイオマス利活用施設の指定管理者制度の導入	検討	実施			
生産物直売所「魚彩館」の指定管理者制度の導入		検討	実施		
灘ターミナルセンターの指定管理者制度の導入		検討	実施		

取組事項	事務及び業務の民間委託等への検討				
取組方針	定員管理との整合性を図りながら、メリットの生じるような事務及び業務の民間委託が可能かどうかを検討し、委託した業務も適切に評価・管理に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
民間委託等検討部会の設置		設置			
5庁舎の夜間警備の全部委託	検討	実施			
一般ごみ収集の全部委託	検討		実施		

3 定員管理の適正化

取組事項	定員の適正化への取組				
取組方針	合併による行政組織の合理化、効率化を実現するとともに、義務的経費である人件費抑制のため、定員管理については、平成17年度から平成21年度の5年間で41人（6.2%）の削減を進める。				
取組内容	目 標 年 度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
定員適正化計画の策定	策定				
定員適正化計画に基づく定員管理	実施				

4 手当の総点検を始めとする給与の適正化

取組事項	給料表の運用の見直し				
取組方針	平成17年度の人事院勧告に準じて、平成18年4月より一般職員の給料水準を最高7%引き下げる。また、現行9級制の給料表を7級制に再編し、号給を4分割して、年功的な給与上昇の抑制と、今後導入予定（平成19年度以降）の人事評価による職務・職責に応じたものに対応できる俸給構造への転換を図る。さらに、特別職の給与も市長7%、助役、収入役及び教育長それぞれ5%を引き下げる。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
給料水準の引下げ（平均4.8%）	検討	実施			
給料表の7級制及び号給の4分割の導入	検討	実施			
特別職の給与の引下げ	検討	実施			

取組事項	手当の見直し				
取組方針	平成17年度の人事院勧告に準じて、調整手当を廃止し、地域手当を導入するとともに、支給率を引き下げる。また、管理職手当の支給率を1~2%引き下げる。さらに、合併時に旧町時代のものを調整し見直した特殊勤務手当の適正性を再度検討するとともに、適正な人員配置や事務事業の見直しを実施し時間外勤務手当を縮減する。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
調整手当（5%）の廃止	検討	実施			
地域手当（3%）の導入	検討	実施			
管理職手当の支給率の引下げ	検討	実施			
特殊勤務手当（平成16年度合併時に一度見直し実施済み）	検討				
時間外勤務手当の縮減	検討	実施			

取組事項	給与等の透明性の確保				
取組方針	地方公共団体の人事行政運営における公平性・透明性を高めるため、地方公務員法が改正され、地方自治体に人事行政の運営状況を公表することが義務付けられたことに伴い、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例を制定するとともに、合併前から旧町で従来実施してきた職員の給与等状況の公表に替えて、人事行政全般の運営状況について公表する。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の施行	検討	実施			
人事行政の運営等の状況の公表	実施				

取組事項	福利厚生事業の見直し				
取組方針	昨今の公務員が厚遇されているという社会的批判を考慮し、市民から理解と支持が得られる適正な福利厚生事業を実施する。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
退職生業資金の廃止	実施				
福利厚生事業の見直し		検討			

5 第三セクターの見直し

取組事項	第三セクターの健全経営の確保				
取組方針	第三セクターの経営状況が、財政運営に影響を及ぼすことの無いよう、適切な監視と経営の見直し、経営状況の公表などに取り組む。				
取組内容	目 標 年 度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
公営企業・第三セクター経営検討部会の設置		設置			
第三セクターの経営状況の把握と適正な指導		実施			
第三セクターの経営状況を公表		公表			

6 経費削減等の財政効果

取組事項	人件費等の抑制				
取組方針	嘱託職員、臨時職員等の賃金総額について、人員を含めた検討を行なうとともに、各種委員会等の集約等による報酬総額の検討にも取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
嘱託、臨時職員等の人員数の見直し	検討	実施			
賃金、報酬等の見直し		検討			

取組事項	組織・機構の見直し				
取組方針	現在の分庁舎方式の中であっても、指揮命令系統の明確化などによりスムーズに業務執行が行なえるよう、随時、組織・機構のあり方の検討・見直しに取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
組織機構検討部会の設置	設置				
指揮命令系統の明確な組織編成	検討・実施	検討			

取組事項	補助金等の整理合理化				
取組方針	行政として対応すべき必要性、費用対効果、経費の負担のあり方等を検討し、総額の削減に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
負担金・補助金・交付金の見直し		検討			
市単独補助金の減額		実施			

取組事項	投資的経費の見直し				
取組方針	公共工事のコスト縮減に努め、投資的経費の総額を抑制するとともに、入札・契約についての情報公開をはじめ更なる適正化に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
普通建設事業の抑制		実施			
入札・契約等の情報公開	実施				

取組事項	内部管理経費の見直し				
取組方針	簡素で効率的な行財政運営を行なうためにも、内部管理経費の一層の節約に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
施設維持管理費の削減		実施			
物品購入の一元化		検討	実施		
公用車管理の一元化（集中管理）	検討	実施			

取組事項	歳入の確保				
取組方針	三位一体改革による税源移譲の進展や税負担等の公正確保の必要性を踏まえ、税等の徴収率の向上や受益者負担の適正化等に努めるなど自主財源の確保に取り組む。				
取組内容	目標年度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
未利用財産の売払い	検討	実施			
税等の収納対策強化		実施			
下水道の加入促進	実施				
使用料・手数料の見直し		検討			

7 その他

取組事項	庁舎等公共施設のあり方の見直し				
取組方針	効率的な行政運営を行なうために、新庁舎をはじめ、現5庁舎・出張所・連絡所・支所・複数ある同種の施設等の業務のあり方や地域の実情に応じた効果的な統廃合・有効活用の検討に取り組む。				
取組内容	目 標 年 度				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
庁舎等公共施設整備検討委員会の設置		設置			
庁舎等公共施設のあり方の見直し		実施			